草津市議会基本条例の取組状況の検証

【対象期間：令和5年11月22日から令和6年9月30日まで】

第3章 市民に開かれた議会

第5条（市民への情報公開および情報発信）

条 文	<p>議会は、本会議および委員会の会議を原則公開とし、市民の傍聴等を促進する積極的な取組を進めるものとする。</p> <p>2 議会は、議会活動について多様な手法を用いて積極的に情報の発信を行い、意思決定の過程等を速やかに、かつ、わかりやすく明らかにするものとする。</p> <p>3 委員会の委員長（以下「委員長」という。）は、付託議案の審査結果の報告および質疑において、審査の過程および論点、委員会の付帯意見等について明らかにするものとする。</p>
これまでの取組状況	<p>傍聴の促進について、ホームページや各定例会案内ポスターを庁内に掲示するなど、傍聴の周知および促進に努めました。</p> <p>市議会だよりでは、読者アンケートを実施し、その結果を踏まえて、広報広聴委員会を中心に見やすい紙面づくりに努めました。</p> <p>前期に続き、総務・文教厚生・産業建設常任委員会の活動報告をホームページで行い、より広く議会の活動を知ってもらうために、えふえむ草津の番組に出演するなど、様々な媒体で情報発信に努めました。</p> <p>政務活動費においては、使途の透明性の強化を図り、今後も適切かつ効果的に運用できるよう、各会派の経理責任者等により検討を進め、必要に応じて当委員会へ報告を求めていくこととしました。</p>
今後の課題等	<p>ホームページで総務・文教厚生・産業建設常任委員会の活動報告を行い、各定例会での内容を速報版として発信すると位置付けていますが、期限内に発信ができておらず速報版の機能を果たせていないため、速やかに発信できる工夫が必要です。</p> <p>議会だよりにおいては、より市民に親しみを持ってもらう、読者を確保するための手法等について改めて議論する必要があります。</p> <p>引き続き、時代に即した広報活動として、定期的かつより分かりやすい情報発信となるよう努めていく必要があります。</p>

第6条（多様な市民参加および市民との連携）

条 文	<p>議会は、市民との意見交換の機会を多様に設け、市民の意見を議会および議員の政策立案に反映させるものとする。</p> <p>2 委員会は、請願の審査において、紹介議員の説明後、必要に応じ請願者に意見を聴くことができる。</p> <p>3 議会は、本会議および委員会の会議において、地方自治法（以下「法」という。）第109条第5項および第115条の2の公聴会制度および参考人制度を活用し、利害関係者の意見、学識経験者等の専門的または政策的識見等を討議に反映させるよう努めるものとする。</p>
これまでの取組状況	<p>多様な市民参加を図る機会の一つとして、令和4年から開催してきた「高校生と市議会議員との意見交換会」について、令和6年も「私たちが自分らしくいられるために～高校生が考える応援のカタチ～」をテーマに開催しました。意見交換会では、若者の視点から見る本市の課題や高校生が考える応援のカタチなどを共有することができ、若者の議会活動に対する認知度の向上と、市民に開かれた議会の実現が図ることができました。</p>
今後の課題等	<p>交流・広聴を目的に「高校生と市議会議員との意見交換会」に取り組んでいますが、聴取した意見を政策の立案や提言をする議会の実現に向けて生かしていくためにも、改めて目標設定も含めた議論を進める必要があります。</p>

第7条（広報広聴機能の充実）

条 文	<p>議会は、市民に開かれた議会を実現するため、市政全般にわたって自由に情報および意見を交換する機会を設け、積極的な広報および広聴に努めるものとする。</p>
これまでの取組状況	<p>第5条の取組状況に記載のとおり、ホームページや議会だより、えふえむ草津の番組出演による広報活動を行い、時代に即した柔軟な手法により積極的な広報活動に努めました。</p> <p>また、若い世代の意見を聴く場として、第6条に記載のとおり、本年も第3回目となる「高校生と市議会議員との意見交換会」を開催しました。</p>
今後の課題等	<p>時代に即した柔軟な手法により広報広聴機能を充実させる取組の一つとして、ホームページを活用した広報活動を行っていますが、市民からの反応は少ない状況です。</p> <p>議会活動報告の総集編として機能する市議会だよりと速報版として機能するホームページをより有効に活用できるよう検討していく必要があります。</p> <p>また、第6条に記載の「高校生と市議会議員との意見交換会」などの、幅広い世代の意見を聴くための手法についても検討していく必要があります。</p>

第4章 政策の立案および提言を行う議会

第8条（討議する議会）

条 文	<p>議員は、議会が議員による討議の場であることを認識し、本会議および委員会の審議において、議員間の十分な討議を尽くし、合意形成に努めるとともに、その経過および結果について市民への説明責任を十分に果たさなければならない。</p> <p>2 議長および委員長は、議員間の討議を中心とした運営に努めるものとする。</p>
これまでの取組状況	<p>前期にて、従来取り組んできた所管事務調査のあり方について議論し、今期から所管事務調査と協議希望事項の利点を統合させた手法（調査項目を1つに絞らず、また調査期間を1年や2年と固定せずに、長期的または短期的にも時勢に合った柔軟な調査を行う）に改め、総務・文教厚生・産業建設常任委員会で所管事務の調査を進めました。</p> <p>委員会審議の経過や結果については、市議会だより、ホームページ掲載、議事録の公開等で市民へ説明を行いました。</p>
今後の課題等	<p>委員間討議については、執行部との質疑が中心となり、十分な議員間の討議に至らない場合が見られます。委員間討議の充実を図るため、議案などの事前理解・熟知を前提に、論点を明確にした委員会運営に努め、議会としての合意形成に努める必要があります。</p>

第9条（政策立案および政策提言）

条 文	<p>議会は、議員間討議を尽くし、意見集約がなされた内容について、条例の提案、議案の修正、決議等に向けた政策立案を行い、または市長等（市長その他の執行機関をいう。以下同じ。）に対し政策提言を行うものとする。</p> <p>2 議会は、議員の資質ならびに政策形成および立案能力の向上を図るため、議員研修の充実および強化に努めるものとする。</p>
これまでの取組状況	<p>所管事務の調査において、十分に調査、議論した内容について、委員会代表者が議場で質問を行う委員会代表質問を導入しました。</p> <p>委員会代表質問は、市民に見えにくい議会から行政への提言を可視化する仕組みで、委員会からの質問や意見に対し、本会議で即座に市の答弁を得られるという利点があり、会派の枠を超えて構成された常任委員会での総意として提言することで、一般質問や会派代表質問よりもさらに上位の重みある提言へとつながることが期待できます。</p>
今後の課題等	<p>今後も、常任委員会の所管事務の調査を充実させ、積極的に委員会代表質問を活用するなど、委員会における取組を活性化し、課題解決に向けた政策形成能力等の向上につなげていく必要があります。</p>

第10条（専門的知見の活用）

条 文	<p>議会は、議案の審査および市の事務に関する調査のため、法第100条の2の専門的事項に係る調査を活用し、討議および審査に反映させるよう努めるものとする。</p> <p>2 議会は、必要があると認めるときは、学識経験者等で構成する調査機関を設置することができる。</p> <p>3 第1項の専門的事項に係る調査および前項の調査機関の設置は、議決により行う。</p>
これまでの取組状況	<p>（現在、記載すべき内容はありません。）</p>
今後の課題等	<p>課題が発生したタイミングを逃さず、草津市においての課題を議員間で共有し、専門的知見の積極的な活用について検討する必要があります。</p>

第11条（政策討論）

条 文	<p>議会は、市政に関する重要施策、課題等に対して議員間の共通認識および合意形成を図り、政策立案等を行うため、政策討論を行うものとする。</p>
これまでの取組状況	<p>（現在、記載すべき内容はありません。）</p>
今後の課題等	<p>地域課題や行政課題を、議員個人が議会全体の共通認識として通していくことの難しさがある中で、所管事務の調査の他にも、広聴の場からの課題抽出の機会の検討など、問題提起しやすい土壌を整えていくことも重要です。</p> <p>また、議員がテーマを設定し、全議員が会派を超えて自由闊達に議論する「議員ディスカッション」を活用するなど、議員間討議の活性化に取り組んでいく必要があります。</p>

第5章 行政の監視および評価を行う議会

第12条（監視機能および審査機能の強化）

条 文	議会の審議における議員と市長等との関係については、緊張関係を保持するものとする。 2 議員は、本会議における議案質疑および質問においては、広く市政上の課題を質問し、かつ、質問の論点および争点を明確にしなければならない。 3 議会は、社会経済情勢等により新たに生じる市政課題に迅速かつ的確に対応するため、常任委員会および特別委員会の専門性および特性を活かした適切な運営に努め、機動力を高めなければならない。
これまでの取組状況	予算常任委員会のあり方について、質問時間や質問回数に偏りがあるなどの課題解決に向けて議論し、現状どおりの運用としながらも、必要に応じて、各常任委員会で事前に質問事項の調整や、一度の発言機会に関連のない質問等を続けて行うことを極力避けるなどの工夫をしていくことを確認しました。
今後の課題等	代表質問および一般質問の答弁後の対応を表す議員質問対応調書について、行政の説明責任を果たすために今年度から執行部において調書が作成され、公開されることから、動向を注視し、今後の議会活動にも生かしていく必要があります。

第13条（反問権および反論権）

条 文	本会議および委員会において、議員の質問に対し答弁をする者は、質問の論点および根拠等を明確にするため、議長または委員長の許可を得て、反問することができる。 2 本会議および委員会において、市長等は、議員の発言および議員または委員会による条例の提案、議案の修正、決議等に対して、議長または委員長の許可を得て、反論することができる。
これまでの取組状況	（現在、記載すべき内容はありません。）
今後の課題等	（現在、記載すべき内容はありません。）

第14条（重要政策等における論点に関する情報の提供）

条 文	議会は、市長等が提案する重要な計画、政策、施策、事業等（以下「重要政策等」という。）について、議会の審議における論点に関する情報を整理し、政策等の水準を高めるため、次の各号に掲げる事項について明らかにするよう市長等に求めることができる。 (1) 重要政策等を必要とする背景 (2) 提案に至るまでの経緯 (3) 市民参加の機会の有無およびその内容 (4) 草津市総合計画との整合性 (5) 財源措置 (6) 将来にわたる効果および費用 2 議会は、重要政策等の提案を審議するに当たっては、立案および執行における論点および争点を明らかにし、執行後における政策評価に資する審議に努めるものとする。 3 議会は、予算および決算の審査に当たっては、第1項の規定に準じて、施策別または事業別の説明を市長に求めることができる。
これまでの取組状況	審議に必要な情報の提供を求め、議論を行いました。
今後の課題等	引き続き、必要な情報の提供を求め、論点および争点を明らかにしていく必要があります。

第15条（議決事件）

条 文	法第96条第2項の規定により、草津市自治体基本条例（平成23年草津市条例第11号）第13条第2項の基本構想および基本計画（方針および施策に限る。）を議会の議決すべき事件とする。 2 議会は、前項に規定する議決事件の審議において、市長等とともに市民に対する責任を担いながら、計画的、かつ、市民の視点に立った透明性の高い市政運営となるよう議論に努めるものとする。
これまでの取組状況	令和5年10月に総合計画特別委員会を設置し、第6次草津市総合計画第2期基本計画の策定に向けた審査および調査を行いました。
今後の課題等	第6次草津市総合計画第2期基本計画の策定に向けた審査および調査においては、市の最上位の計画であり、市政運営の根幹を成すものであることを踏まえ、引き続き適切な審議に努める必要があります。

第16条（評価機能の強化）

条 文	議会は、予算および決算の審査等において、草津市総合計画に定める基本方針を踏まえ、当該審査に付される事業の評価に努めるものとする。
これまでの取組状況	予算は全員、決算は23人で審査を行い、総務・文教厚生・産業建設常任委員会別に所管事項を優先的に審査する手法とすることで、審査の充実を図りました。
今後の課題等	審査方法を試行錯誤する中で、予算審査と決算審査のサイクルが有効に働くような評価システムを再構築し、的確な評価の視点を持って議案の審査に努めていく必要があります。 また、第12条の取組状況に記載のとおり、予算審査と決算審査に向けて、必要に応じて、各常任委員会で事前に質問事項の調整を行い、効率的かつ効果的な委員会運営を図る必要があります。

第6章 議会の機能向上**第17条（議会改革の推進）**

条 文	議会は、議会制度に係る法改正等があったとき、または議会改革の継続的な推進の観点から必要があると認めるときは、必要な組織を設置し、当該議会制度について速やかに調査または検討を行わなければならない。
これまでの取組状況	情報検索や情報伝達の即時性・共有性を高めるため、タブレット端末のより一層の活用やAI議事録データの活用に努めました。 ICT機器の活用は定着してきたことから、さらに議会機能の向上を図るために、議会DX推進部会を設置し、DXの推進に向けた取り組みの具体的方法について議論を進め、BYOD（Bring Your Own Device：個人が私物として所有しているパソコンやスマートフォンなどを業務に使用する利用形態）を導入する方針としました。 請願・陳情などにおいて、地方自治法の一部改正により、議会運営の合理化を図る観点から、議会にかかる手続のオンライン化を可能としました。 また、通年議会についての議論を行っていくよう進めました。
今後の課題等	BYODについては、具体的な手法や使用基準などについて議会DX推進部会で検討していく必要があります。 また、通年議会についても、効果や課題などの調査を進め、導入の必要性を判断していく必要があります。

第18条（議会の調査研究体制の充実および強化）

条 文	議員は、法第100条第14項の政務活動費を別に定める条例に基づき、かつ、有効に活用し、積極的に調査研究その他の活動を行うものとする。 2 議会は、議員の調査研究に資するため議会図書室の充実に努めるものとする。 3 議会は、政策立案および政策提言ならびに監視、審査、評価および調査の機能の充実および強化のため、大学等研究機関との連携ならびに議会事務局の法務および調査研究体制の整備に努めるものとする。
これまでの取組状況	タブレット端末のより一層の活用により、行政の先進事例等の情報検索、情報伝達の即時性や共有性を高めることで、調査研究体制の充実に努めました。
今後の課題等	引き続き、議会の調査研究体制の充実等に取り組む必要があります。

第7章 議員定数および議員報酬**第19条（議員定数）**

条 文	議会は、議員定数の改定に当たっては、市政の現状、課題ならびに将来の予測および展望を十分に考慮するとともに、市民の意向を把握し、本市の実情にあった定数を検討するものとする。
これまでの取組状況	（現在、記載すべき内容はありません。）
今後の課題等	今後も本市を取り巻く状況や社会動向等を勘案して、時機を見て議論を行っていく必要があります。

第20条（議員報酬）

条 文	議会は、議員報酬の改定に当たって、委員会または議員が提案する場合は、市政の現状、課題ならびに将来の予測および展望を十分に考慮するとともに、市民の意向を把握し、本市の実情にあった議員報酬を検討するものとする。
これまでの取組状況	（現在、記載すべき内容はありません。）
今後の課題等	今後も本市を取り巻く状況や社会動向等を勘案して、時機を見て議論を行っていく必要があります。